

住宅用太陽光発電設備 系統連系申込書作成マニュアル

パワーコンディショナ：HQJP-R59-A1

東北電力株式会社向け

ハンファ Q セルズジャパン株式会社

必要申込書類（東北電力向け）

余剰電力を電力会社へ売電することを希望される場合、あらかじめ電力会社と余剰電力の売電契約を結ばなければなりません。そのために必要な申込書類および記入例について、ご案内いたします。

① 系統連系・余剰電力売電申込書等

電力会社 営業所にてお受け取りください（本書では割愛しております）
記入例を参考に必要事項を記入してください

② 単線結線図

別途当社から提供している資料
提出が必要な場合、そのまま添付資料としてご利用ください

③ 認証証明書（写）

当社から提供している資料（添付資料）
提出が必要な場合、そのまま添付資料としてご利用ください

④ 設備認定通知書（写）

再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取価格・買取期間の適用を受けるためには、設置する設備について経済産業大臣の認定を受ける必要があります。

【認定にかかる手続き・お問い合わせ窓口】

インターネットにより、設備認定サポートシステム (<http://www.fit.go.jp/>) を通じて手続きいただけます。

インターネット環境をお持ちでない場合は以下の窓口へお問い合わせください。

一般社団法人太陽光発電協会 JPEA 代行進行センター (JP-AC)

〔電話〕 03-5501-2001 〔受付時間〕 平日 9:00～17:00

記 入 例 一 式

〒984-8508

仙台市若林区沖野二丁目5-10

東北電力株式会社
太陽光受給センター 行

郵送前の確認事項

申込みに必要な書類について、すべて記入されていることをご確認ください。

(PCSの認証有無により、必要書類が違います。空欄へチェックし、漏れなく郵送ください。)

	PCSが認証品の場合	PCSが非認証品の場合
低圧太陽光発電設備系統連系・電力売電申込書		
単線結線図		
設備認定通知書(写)		
認証証明書(写)		
保護継電器整定一覧表		
その他資料 (仕様書, 詳細資料説明書, 各種試験データ)		

【発送元】

ご住所	
お名前 (ご法人さま名)	ご担当者様氏名:
ご連絡先	

〈お願い〉

本書は、東北電力太陽光受給センターへお申込書類を郵送する際に、封筒に貼付のうえご利用ください。

提出書類チェックリスト (PCS 低圧配電線連系)

今回の
お申込み



「認証登録品の場合」

様式	提出書類	チェックポイント	日)お客さま提出 日	当社確認日	備考
太陽光 様式	1 または 1-1	系統連系申込書	①必要項目がすべて記入されていますか		
	1	単線結線図	①必要項目がすべて記入されていますか		
PCS 様式	2	保護継電器整定一覧表			認証登録品の場合は提出不要です
	3	その他資料	①認証登録品の場合、認証証明書が添付されていますか		

今回の
お申込み



「認証登録品以外の場合」

様式	提出書類	チェックポイント	日)お客さま提出 日	当社確認日	備考
太陽光 様式	1 または 1-1	系統連系申込書	①必要項目がすべて記入されていますか		
	1	単線結線図	①必要項目がすべて記入されていますか		
PCS 様式	2	保護継電器整定一覧表	①必要項目がすべて記入されていますか		
	3	その他資料	①認証登録品 以外 の場合、仕様書・詳細資料説明書および各種試験データが添付されていますか		

以上

<<参考資料>>

※太枠内について漏れなく記入、チェック願います。

東北電力株式会社 御中

ご記入日	平成	年	月	日
申込受付日 (東北電力記入欄)	平成	年	月	日
不備なく受付した月日を申込受付日とさせていただきます。				

フリガナ お申込者氏名					印
ご住所 (現在お住まいの住所)	〒 -				
電話番号	ご自宅	-	-	ご不在時連絡が可能な連絡先	-

再生可能エネルギー発電設備 低圧系統連系・電力売電 申込書

貴社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給に関する契約要綱(以下、「契約要綱」という。)」を承諾し、「電気設備の技術基準の解釈」および「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」に沿って検討のうえ以下の再生可能エネルギー発電設備を貴社電力系統へ連系することについて申込みとともに、貴社電力系統への連系について承諾いただける場合は、当該再生可能エネルギー発電設備によって発電した電力を貴社に売電したく申込みいたします。

なお、以下のいずれかに該当する場合は、本申込みは撤回するものとし、本申込みにもとづく貴社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が貴社によって解除されることに同意いたします。

- ・「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(以下、「再エネ特措法」という。)」第6条にもとづき、経済産業大臣から受けた設備認定の効力が失われた場合
 - ・再エネ特措法施行規則第4条または第6条に定める「正当な理由」のいずれかに該当することを貴社が判断する場合
 - ・貴社が算定した発電設備の系統連系に必要な費用を貴社の定める期日までに支払わない場合
- また、本申込みに関して、貴社が以下のとおり取扱うことも、あわせて同意いたします。
- ・本申込みを撤回した際に、本申込みの内容の検討に要した費用を貴社に支払うこと
 - ・特段の理由がないのに受電開始希望日を経過してもなお、受給開始しない場合に貴社が当該契約を解除できることとする
 - ・電気需給契約に係る「電気使用申込書」等の提出がなされるまでは、本申込みを貴社が受付した場合でも、再エネ特措法第5条第1項の接続に係る契約の申込みの内容を充足していないとして貴社が取扱うこと

申込種別	<input type="checkbox"/> 新規設置 <input type="checkbox"/> 設備変更 <input type="checkbox"/> 他社からの売電先変更 <input type="checkbox"/> 既設設備の使用再開(既設設備の変更 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)												
電源種別	<input type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力 <input type="checkbox"/> 水力 <input type="checkbox"/> 地熱 <input type="checkbox"/> バイオマス												
発電設備区分	<input type="checkbox"/> 10kW未満 <input type="checkbox"/> 10kW未満(その他自家用発電設備等併設) <input type="checkbox"/> 10kW以上												
フリガナ ご契約名義 (電気需給契約と同一)	フリガナ										(代表者役職名)		
											(代表者名)		
受給地点 (発電設備設置場所)	〒 -										現在、電気使用申込書を提出している。 受付番号 ()		
設備認定番号 (左づめて記入ください)										申込みの際は、国から発行される「設備認定通知書」(写)の提出をお願いいたします。		
配線	<input type="checkbox"/> 余剰配線(更地に発電設備を設置する場合を含む。) <input type="checkbox"/> 全量配線(需要場所の特例措置適用を希望)												
上記場所の用途	<input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 住宅兼店舗 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他 ()												
(任意) お客さま番号 ※電気ご使用量のお知らせ等を参考にご記入ください。	回数	営業所	市町村	町字	街区	住居	枝	副	電気方式	交流	相	線式	
									標準電圧			V	
最大出力	5	90	kW ※パネルとインバーターのどちらか小さい容量を小数点以下第二位までご記入願います。									受給開始後 連絡先住所 (〒 -)	
【その他自家用発電設備等を併設される場合】 最大電力・押上効果* * 押上効果を確認できる書類の添付が必要	最大電力	.	kW	押上効果 (該当○印)	あり	なし							
連系・受電(売電)開始日 (受電開始希望日)	平成 年 月 日												
料金振込先・口座番号 (※貯蓄預金、定期預金等への振込みはできませんのでご了承ください)	フリガナ												
	口座名義												
	金融機関	コード()			支店名	コード()			預金種別	口座番号(右づめてご記入ください)			
	ゆうちょ銀行(郵便局)			通帳記号(5桁)				通帳番号 8桁右づめてご記入ください	1. 普通 2. 当座				
申込み代理人名義・住所 (電気工事会社等、書類送付先)	(名義)										工事会社コード () (TEL : - -) (FAX : - -) (Email :)		
	【担当者: 携帯: - - 】【住所】〒 - -										代理人への 書類送付方法 <input type="checkbox"/> 電話(固定) <input type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> 電話(携帯) <input type="checkbox"/> E-mail		
備考	(事前協議番号 - - - - -)												

※当社はお預かりした個人情報を、当社が行なう電気事業、ガス事業およびこれらに付帯関連する事業の適切な遂行のために必要な範囲で利用いたします。

お客様名	お客さま番号
契約名義	契約容量
受給最大電力	kW
電気工事会社	
ご担当者名	()
電話番号	()
FAX番号	()
携帯番号	()

下記質問の該当するものに○を記入してください。

質問(1) 逆潮流の有無および当社への売電の有無について
 逆潮流があり、当社へ売電する。 逆潮流がない。

質問(2) インバータ(RCS)の設置状況について
 インバータ(RCS)は1台(単機)の新設である。
 ダブル発電(ダブル発電)について

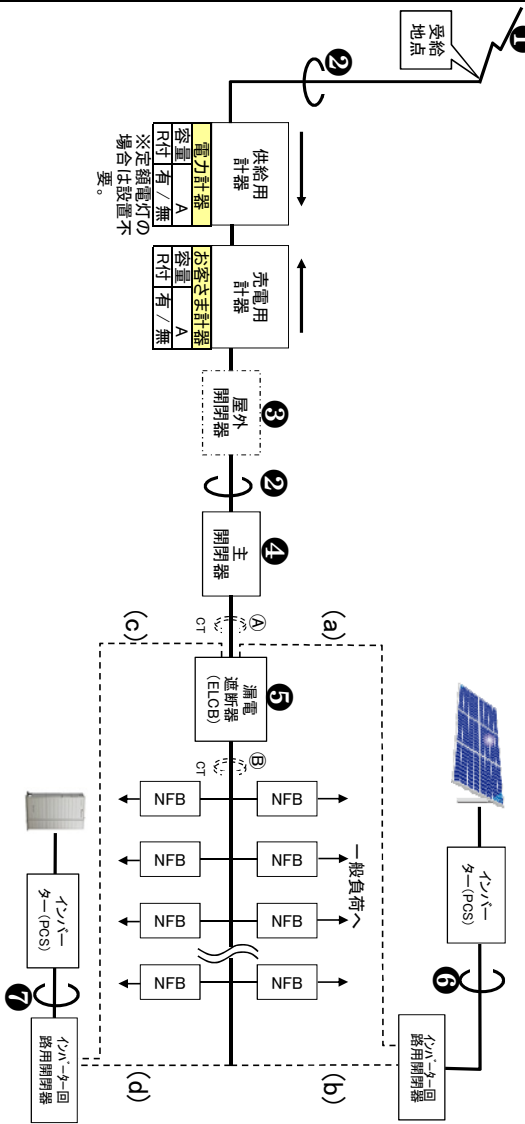
質問(3) ダブル発電(ダブル発電)について
 ダブル発電に該当しない。
 ダブル発電で押し上げ効果がある。
 ダブル発電で押し上げ効果がない。

質問(4) 全量配線による場合の配線方法について
 2引込方式 1引込Y分岐 その他 (配線方法の分かる資料を添付してください。)

質問(5) 一般用電気工作物について
 発電設備以外の一般用電気工作物に対して工事を行的ない。
 プレーカー取替(3相への変更)、内線の張替え等、一般用電気工作物の新設・変更工事を行的ない。

質問(6) 発電設備の設置状況について
 発電設備の設置場所は、引込線の取付場所と隣接する場所である。
 太陽光パネルの設置場所は、引込線の取付場所から道路を隔れた別の場所である。

①-1: 当社変圧器柱号	② 受給地点～主閉器の電線	③ 分電盤～太陽光発電以外の電線	④ 分電盤～太陽光発電の電線
①-2: 当社引込柱号	設置 新設/既設/張替	設置 新設/既設/張替	設置 新設/既設/張替
線	内線 長さ m	内線 長さ m	内線 長さ m



注意事項

- ◆ 記入例を参考にご記入ください。
- ◆ 発電設備の接続方法にあわせ、(a)～(d)の点線を変更してください。
- ◆ この図面よりかたがたい場合は別途図面を添付してください。
- ◆ 太陽光以外の自家発電設備等を併設する場合は、その情報もご記入ください。(太陽光発電設備が10kW未満の場合、逆電カワリの一の位置により購入車面のみです。)
- ◆ 下記質問事項にお答えいただいた上で、下記単線結線図①～⑦と発電設備の写真をのりなく記入してください。

太陽光発電設備	太陽光発電設備	太陽光発電設備
新設・既設	新設・既設	新設・既設
種類	種類	種類
発電出力	発電出力	発電出力
メーカー	メーカー	メーカー
認定番号(※2)	認定番号(※2)	認定番号(※2)
逆電カワリ	逆電カワリ	逆電カワリ

③ 屋外閉器	設置 新設/取替/なし	④ 主閉器	設置 新設/取替/なし	⑤ 過電遮断器(ELCB)	設置 新設/取替/なし
種類	MCOB/ELCB	種類	SB/MCOB/ELCB	種類	P E A
逆接続可能型(YES/NO)	P E A	逆接続可能型(YES/NO)	P E A	逆接続可能型(YES/NO)	OC付/OC無

太陽・発電設備以外	太陽・発電設備以外	太陽・発電設備以外
新設・既設	新設・既設	新設・既設
種類	種類	種類
メーカー	メーカー	メーカー
認定番号(※2)	認定番号(※2)	認定番号(※2)
逆電カワリ	逆電カワリ	逆電カワリ

※1 最大出力は小容量以下第3位までご記入ください。
 ※2 インバータ(POS)が非認証品の場合は、「非認証品」と記載してください。
 ※3 ELCBは、逆接続可能型が必要です。

2. 保護継電器整定一覧表 (記入例)

下記の項目について、記入してください。
 (認証登録を受けていない装置については、保護継電器に係わる詳細説明資料および各種試験データを添付してください。)

逆潮流	種別	整定範囲	標準整定値	お客さま希望整定値	検討整定値	備考
○	過電圧継電器 OVR	検出レベル 110, 113, 115, 119V	115V / 230V	115V	115V	
○	不足電圧継電器 UV R	検出レベル 80, 85, 90, 93V	80V / 160V	80V	80V	
○	周波数上昇継電器 O F R	検出レベル 0.5~2.0秒 (ピッチ 0.5秒)	1秒	1.0秒	1.0秒	
○	周波数低下継電器 U F R	検出レベル 0.5~2.0秒 (ピッチ 0.5秒)	51.0Hz / 61.2Hz	51.0Hz	51.0Hz	
○	周波数低周波継電器 U F R	検出レベル 48.0~49.5Hz (ピッチ 0.5Hz)	1秒	1.0秒	1.0秒	
○	逆電力継電器 R P R	検出レベル 0.5~2.0秒 (ピッチ 0.5秒)	48.5Hz / 58.2Hz	48.5Hz	48.5Hz	
×	不足電力継電器 U P R	検出レベル	最大受電電力の 5%程度			1秒
×	逆充電機能 U V R	検出レベル	80V / 160V			1秒
○	直流検出機能	検出レベル	定格出力電流の 1%以下	定格出力電流の 1%以下	定格出力電流の 1%以下	0.5秒以下
○	自動電圧調整機能	検出レベル	0.5秒以下	0.5秒以下	0.5秒以下	0.5秒以下
○	進相無効電力制御	制御電圧	107.5V	107.5V	107.5V	
○	出力制御	制御電圧	107.5V	107.5V	107.5V	
○	【受動的方式】	検出レベル	3, 6, 9度	6度	6度	
○	電圧位相跳躍検出方式 【能動的方式】	検出レベル	0.5秒以内	0.5秒以内	0.5秒以内	
○	周波数ジャンプ方式	検出レベル	Δf = 0.2Hz	Δf = 0.2Hz	Δf = 0.2Hz	
○	単独運転検出	検出レベル	周波数異常	周波数異常	周波数異常	
○	復電後の遮断器再投入時限	検出レベル	0.5秒以上, 1.0秒以下	0.5秒以上, 1.0秒以下	0.5秒以上, 1.0秒以下	
○		待機時間	10, 150, 180, 240, 300秒	300秒	300秒	

- … 設置要
- ×
- △ … 設置不要
- △ … どちらか一方を設置

受動的方式	検出基準	検出時限	保持時限	能動的方式	変動幅	検出要素	解列時限
電圧位相跳躍検出	位相変化 ±3~±10度	0.5秒以内	5~10秒	周波数ジャンプ	周波数ジャンプ: 定格周波数の数%	周波数異常	0.5秒以上
3次高調波電圧急増検出	3次高調波変化 +1~+3%	0.5秒以内	5~10秒	有功電力変動	有功電力: 設定出力の数%	電圧, 電流, 周波数等の周相変動等	0.5秒以上
周波数変化率検出	±0.1~±0.3%	0.5秒以内	5~10秒	無効電力変動	無効電力: 設定出力の数%	電流, 周波数等の周相変動等	0.5秒以上
				負荷変動	挿入抵抗: 定格出力20%相当 挿入時間: 0.3秒/組に0.001秒以下	電圧変化: 8%以上 (検回線検出) 電流変化: 70%以下 (検回線検出)	0.5秒以上

※ 単独運転検出機能の標準整定値

小型分散型発電システム用系統連系装置 認証証明書（最新版）

東京都渋谷区代々木5-14-112
一般財団法人電気安全環境研究所
理事長 薦田 康久



2015年12月1日付け（受付番号:P15-0909号）で申込みのありました下記の製品は、小型分散型発電システム用系統連系装置等のJET認証業務規程第7条2項の規定により、下記のとおり発行いたします。

記

認証取得者

住所：群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号
氏名：三洋電機株式会社 エコソリューションズ部門 パワコンSBU

認証製品を製造する工場

住所：島根県雲南市木次町山方320番地1
工場名：島根三洋電機株式会社

認証登録番号：MP-0031

認証登録年月日：平成25年9月9日

有効効期：平成30年9月8日

試験成績書の番号：第15TR-RC0220号

製品の型名等

認証モデルの名称：系統連系保護装置及び系統連系用インバータ

認証モデルの用途：多数台連系対応型太陽光発電システム用

認証モデルの型名：VBPC259B, CVPC-059BT1, SS1TL59B1CS, CVPC-059BT2, NEG259B1, YLE-TL59B1, VBPC259B1, GPM59A, SPSM-59A-RE, TPS-59B-M5, SPSM-59A-TR, VBPC259B2, SS1TL59B2CS, CVPC-059BT3, NEG259B2, GPM59B, SPSM-59B-RE, SPSM-59B-TR, SPSM-59A-SN, SPSM-59A-SOL, HQJP-R59-A1, CSP59G5B, SPSM-59B-LP, VBPC259B3, SPSM-59C-LP, EH059M-A1, SPSM-59C-JA 及び CVPC-059BT4

認証モデルの仕様

- 1) 連系対象電路の電気方式等
 - a. 電気方式：単相2線式
 - b. 電圧：202V
 - c. 周波数：50Hz/60Hz
- 2) 最大出力、運転力率
 - a. 最大出力：5.9kW
 - b. 運転力率：0.95以上
- 3) 系統電圧制御方式：出力制御
- 4) 連系保護機能の種類
 - a. 逆潮流の有無：有
 - b. 単独運転防止機能
 - (a) 能動的方式：ステップ注入付周波数フィードバック方式
 - (b) 受動的方式：電圧位相跳躍方式
 - c. 直流分流出防止機能：有
 - d. 電圧上昇抑制機能：有効電力抑制
- 5) 保護機能の整定範囲及び整定値：裏面に記載
- 6)
 - a. 適合する直流入力電圧範囲：70~450V
 - b. 適合する直流入力数：5
- 7) 自立運転の有無：有
- 8) ソフトウェア管理番号：FHP259B_P（遠隔出力制御対応 及び フリッカ対策対応）、
FHP259B_N（遠隔出力制御対応 及び フリッカ対策非対応）、
FHP259B_L1, FHP259B_K（遠隔出力制御非対応 及び フリッカ対策非対応）

特記事項：別紙のとおり

《裏面に続く》

登録番号 : MP-0031

(保護機能の整定範囲及び整定値(整定値は、認証試験時の整定値です。))

保護機能の仕様及び整定値

保護機能		整定値
交流過電流 ACOC	検出レベル	32.5A
	検出時限	0.4秒
直流過電圧 DCOVR	検出レベル	450V
	検出時限	0.3秒
直流不足電圧 DCUVR	検出レベル	70V
	検出時限	0.4秒
直流分流出検出	検出レベル	236mA
	検出時限	0.4秒

保護リレーの仕様及び整定値

保護リレー		整定値	整定範囲
交流過電圧 OVR	検出レベル	115.0V	110.0, 112.5, 115.0, 117.5, 120.0V
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
交流不足電圧 UVR	検出レベル	80.0V	80.0, 82.5, 85.0, 87.5, 90.0V
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
周波数上昇 OFR	検出レベル	50Hz	51.0Hz
		60Hz	61.0Hz
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
周波数低下 UFR	検出レベル	50Hz	47.5Hz
		60Hz	58.5Hz
	検出時限	1.0秒	0.5, 1.0, 1.5, 2.0秒
逆電力 RPR	検出レベル	—	
	検出時限	—	
復電後一定時間の遮断装置投入阻止		300秒	150, 300, 10秒, 手動復帰
電圧上昇抑制機能	有効電力制御	109.0V	107.0, 107.5, 108.0, 108.5, 109.0, 109.5, 110.0, 110.5, 111.0, 111.5, 112.0, 112.5, 113.0V

単独運転検出機能の仕様及び整定値

検出方式		整定値	整定範囲
受動的方式	電圧位相跳躍 方式	検出レベル	8°
		検出時限	0.5秒以内
		保持時限	—
能動的方式	ステップ注入 付周波数フィ ードバック方 式	検出レベル	1.2Hz
		検出要素	周波数偏差
		解列時限	瞬時

速断用(瞬時)過電圧の整定値

保護リレー		整定値
瞬時交流過電圧 OVR	検出レベル	130V
	検出時限	0.1秒

(認証証明書記載事項変更履歴)
別紙のとおり

(別紙)

特記事項：FRT要件対応

ソフトウェア管理番号：

- ・遠隔出力制御対応 及び フリッカ対策対応
【FHP259B_P】 VBPC259B3, HQJP-R59-A1, SPSM-59C-LP, EH059M-A1, SPSM-59C-JA, CVPC-059BT4
- ・遠隔出力制御対応 及び フリッカ対策非対応
【FHP259B_N】 TPS-59B-M5, VBPC259B2, SSITL59B2CS, CVPC-059BT3, NEG259B2, YLE-TL59B1, GPM59B, SPSM-59B-RE, SPSM-59B-TR, SPSM-59A-SN, SPSM-59A-SOL, CSP59G5B, SPSM-59B-LP
- ・遠隔出力制御非対応 及び フリッカ対策非対応
【FHP259B_L1】 VBPC259B, SSITL59B1CS, CVPC-059BT2, NEG259B1, VBPC259B1, GPM59A, SPSM-59A-RE, SPSM-59A-TR
【FHP259B_K】 CVPC-059BT1

(認証証明書記載事項変更履歴) ※()内の日付は、変更年月日

- | | |
|--|--|
| <p>1. 平成25年11月13日 (2013年11月25日)</p> <p>2. 平成25年12月26日 (2013年12月30日)</p> <p>3. 平成26年 1月30日 (2014年 4月 1日)</p> <p>4. 平成26年 4月 3日 (2014年 4月 1日)</p> <p>5. 平成26年 4月21日 (2014年 4月30日)</p> | <p>認証モデルの型名追加：CVPC-059BT1 を追加
ソフトウェア管理番号の変更：FHP259B_J
認証モデルの型名追加：SSITL59B1CS を追加
認証取得者及び責任者の会社部署名の変更
①ソフトウェア管理番号の変更：FHP259B_K
②復電後一定時間の遮断装置投入阻止整定値：手動復帰追加</p> |
| <p>6. 平成26年 6月10日 (2014年 7月 1日)</p> <p>7. 平成26年 7月11日 (2014年10月 6日)</p> <p>8. 平成26年 7月30日 (2014年 8月18日)</p> <p>9. 平成26年 8月 8日 (2014年 9月 8日)</p> <p>10. 平成26年10月15日 (2014年10月27日)</p> <p>11. 平成26年12月26日 (2015年 1月13日)</p> <p>12. 平成27年 3月 5日 (2015年 3月 5日)</p> | <p>認証モデルの型名追加：CVPC-059BT2及びNEG259B1 追加
各認証モデルの型名ごとにソフトウェア管理番号の変更
認証モデルの型名追加：YLE-TL59B1 を追加
認証モデルの型名追加：VBPC259B1 を追加
認証モデルの型名追加：GPM59A 及び SPSM-59A-RE 追加
認証モデルの型名追加：TPS-59B-M5及びSPSM-59A-TR追加
①認証モデルの型名追加：
VBPC259B2, SSITL59B2CS, CVPC-059BT3, NEG259B2, GPM59B, SPSM-59B-RE, SPSM-59B-TR, SPSM-59A-SN, SPSM-59A-SOL 及び HQJP-R59-A1 追加
②ソフトウェア管理番号の変更：FHP259B_M</p> |
| <p>13. 平成27年 3月16日 (2015年 3月16日)</p> <p>14. 平成27年 3月20日 (2015年 3月25日)</p> <p>15. 平成27年 6月11日 (2015年 6月15日)</p> <p>16. 平成27年 7月29日 (2015年 7月31日)</p> <p>17. 平成27年 9月 3日 (2015年 9月15日)</p> | <p>ソフトウェア管理番号の変更：FHP259B_N
ソフトウェア管理番号の変更：FHP259B_L1
認証モデルの型名追加：CSP59G5B 追加
認証モデルの型名追加：SPSM-59B-LP 追加
①認証モデルの型名追加：VBPC259B3 追加
②ソフトウェア管理番号の変更：
FHP259B_0, FHP259B_N, FHP259B_L1 及び FHP259B_K</p> |
| <p>18. 平成27年10月 9日 (2015年10月15日)</p> | <p>①ソフトウェア管理番号の変更：
FHP259B_P, FHP259B_N, FHP259B_L1 及び FHP259B_K
各ソフトウェア管理番号ごとの登録型名変更：
【FHP259B_P】 VBPC259B3, HQJP-R59-A1
【FHP259B_N】 TPS-59B-M5, VBPC259B2, SSITL59B2CS, CVPC-059BT3, NEG259B2, YLE-TL59B1, GPM59B, SPSM-59B-RE, SPSM-59B-TR, SPSM-59A-SN, SPSM-59A-SOL, CSP59G5B, SPSM-59B-LP
【FHP259B_L1】 VBPC259B, SSITL59B1CS, CVPC-059BT2, NEG259B1, VBPC259B1, GPM59A, SPSM-59A-RE, SPSM-59A-TR
【FHP259B_K】 CVPC-059BT1</p> |
| <p>19. 平成27年11月26日 (2015年12月 1日)</p> | <p>認証モデルの型名追加：
SPSM-59C-LP, EH059M-A1, SPSM-59C-JA, CVPC-059BT4 追加</p> |
| <p>20. 平成27年12月25日 (2015年12月28日)</p> | <p>認証モデルの型名追加：
SPSM-59C-LP, EH059M-A1, SPSM-59C-JA, CVPC-059BT4 追加</p> |